

2 一般会計

予算現額 1,542億8,414万6,000円

歳入決算額 1,471億3,703万7,328円(執行率 95.4%)

歳出決算額 1,452億 176万 26円(執行率 94.1%)

歳入歳出差引19億3,527万7,302円の残額をもって決算されている。

翌年度へ繰り越すべき財源2億1,176万9,000円を差し引いた実質収支額は、17億2,350万8,302円の黒字となっている。

また、過去3か年における収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計決算収支状況(年度別)

(単位:円)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算現額	(A)	113,954,618,000	113,645,400,000	154,284,146,000
歳入決算額	(B)	109,865,639,131	106,212,244,198	147,137,037,328
歳出決算額	(C)	109,211,227,058	105,778,219,195	145,201,760,026
形式収支	(B)－(C)	654,412,073	434,025,003	1,935,277,302
翌年度へ繰り越すべき財源	(E)	22,868,000	58,073,000	211,769,000
実質収支	(D)－(E)	631,544,073	375,952,003	1,723,508,302
前年度実質収支	(G)	649,200,003	631,544,073	375,952,003
単年度収支	(F)－(G)	△17,655,930	△255,592,070	1,347,556,299
財政基金積立金	(I)	3,385,805,455	316,532,494	188,516,825
市債繰上償還額	(J)	0	0	0
財政基金取崩額	(K)	400,000,000	600,000,000	0
実質単年度収支	(H)+(I)+(J)-(K)	2,968,149,525	△539,059,576	1,536,073,124

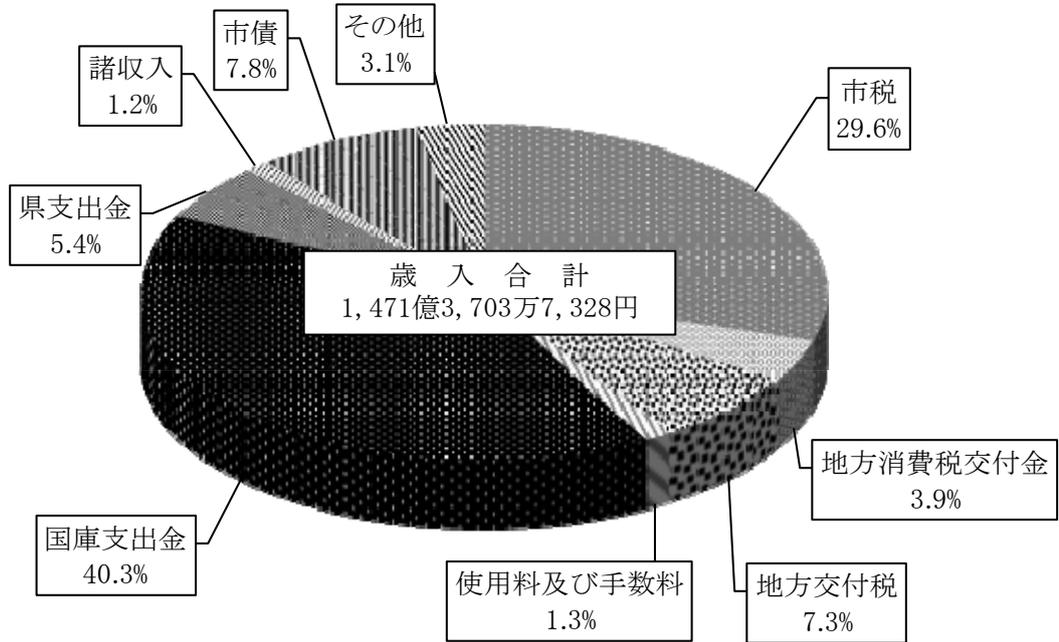
当年度の実質収支の中には、前年度の実質収支の黒字3億7,595万2,003円が含まれているので、これを差し引いた令和2年度の単年度収支は、13億4,755万6,299円の黒字となっている。

また、この単年度収支に財政基金積立金1億8,851万6,825円を黒字の要素として加えた実質単年度収支については、15億3,607万3,124円の黒字となっている。

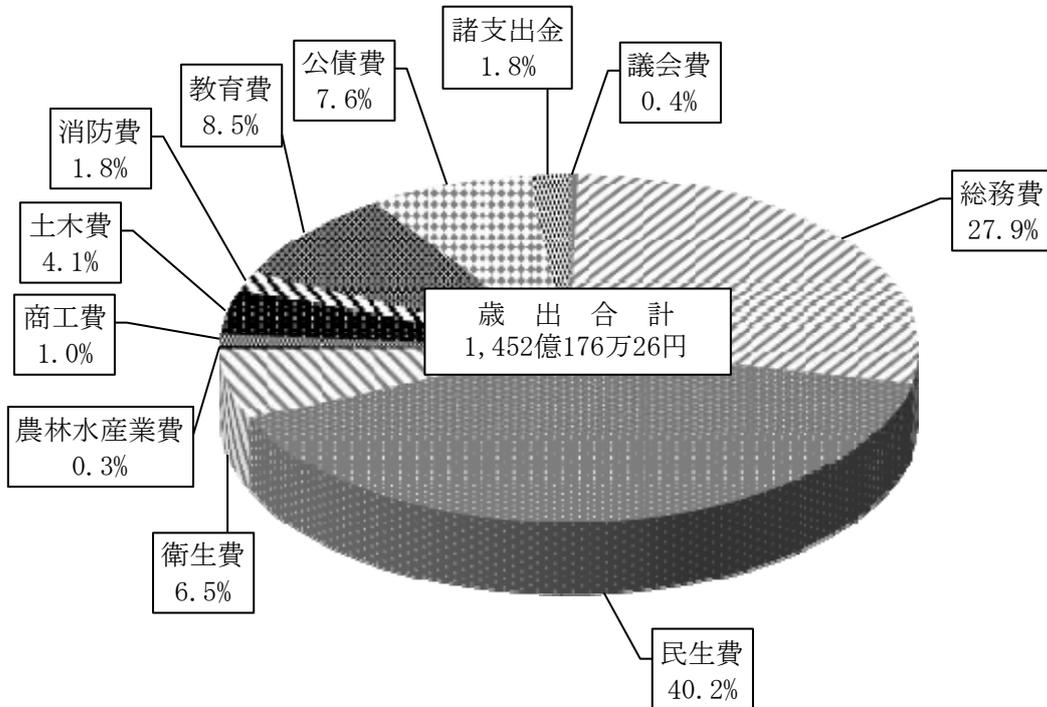
単年度収支は、平成27年度以来5年ぶりに黒字となっており、実質単年度収支も、平成30年度以来2年ぶりに黒字となっている。

歳入歳出決算額の構成比は、次のとおりである。

一般会計歳入構成比



一般会計歳出構成比



(1) 歳 入

ア 決算状況

歳入決算の過去3か年における状況は、次表のとおりである。

一般会計歳入決算状況(年度別)

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	執行率	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成30年度	113,954,618,000	113,934,204,713	109,865,639,131	96.4	96.4	184,215,736	3,884,349,846
令和元年度	113,645,400,000	112,556,370,243	106,212,244,198	93.5	94.4	222,231,103	6,121,894,942
令和2年度	154,284,146,000	151,900,600,234	147,137,037,328	95.4	96.9	234,488,245	4,529,074,661
対前年度 比 較	40,638,746,000	39,344,229,991	40,924,793,130	1.9	2.5	12,257,142	△1,592,820,281

歳入決算額は、1,471億3,703万7,328円(執行率95.4%)で、前年度歳入決算額に比べ409億2,479万3,130円(38.5%)の増加となっている。

歳入を款別にみると、次表のとおりである。

一般会計歳入決算状況(款別)

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
			金 額	収入率
市 税	43,038,900,000	45,372,689,331	43,590,525,968	96.1
地 方 譲 与 税	525,900,000	492,746,936	492,746,936	100.0
利 子 割 交 付 金	50,000,000	49,099,000	49,099,000	100.0
配 当 割 交 付 金	300,000,000	275,493,000	275,493,000	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	160,000,000	319,617,000	319,617,000	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	260,000,000	303,685,000	303,685,000	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	5,600,000,000	5,797,214,000	5,797,214,000	100.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	29,337	29,337	100.0
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	64,000,000	57,160,555	57,160,555	100.0
地 方 特 例 交 付 金	392,194,000	392,194,000	392,194,000	100.0
地 方 交 付 税	10,889,659,000	10,807,412,000	10,807,412,000	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	47,000,000	43,728,000	43,728,000	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	389,578,000	346,128,382	338,717,573	97.9
使 用 料 及 び 手 数 料	1,929,846,000	1,870,746,515	1,847,132,465	98.7
国 庫 支 出 金	60,696,601,000	60,371,192,774	59,334,485,457	98.3
県 支 出 金	8,215,561,000	8,012,806,038	7,931,352,734	99.0
財 産 収 入	1,314,362,000	1,325,836,634	1,325,836,634	100.0
寄 附 金	609,126,000	549,121,902	549,121,902	100.0
繰 入 金	2,911,285,000	41,178,557	41,178,557	100.0
繰 越 金	434,025,000	434,025,003	434,025,003	100.0
諸 収 入	1,906,113,000	2,210,862,270	1,767,548,207	79.9
市 債	14,549,996,000	12,827,634,000	11,438,734,000	89.2
合 計	154,284,146,000	151,900,600,234	147,137,037,328	96.9

一般会計全体の収入率は、96.9%で前年度に比べ2.5ポイント上昇している。

イ 収入未済状況

収入未済状況は、次表のとおりである。

一般会計収入未済状況

(単位:円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減 額	増 減 率
	金 額	調定額 に対する 割合	金 額	調定額 に対する 割合		
市 税	1,620,421,392	3.6	1,297,165,615	2.9	323,255,777	24.9
分担金及び負担金	6,791,409	2.0	8,072,777	1.3	△1,281,368	△15.9
使用料及び手数料	21,704,740	1.2	24,946,840	1.1	△3,242,100	△13.0
国庫支出金	1,036,707,317	1.7	1,068,430,170	4.6	△31,722,853	△3.0
県支出金	81,453,304	1.0	13,600,000	0.2	67,853,304	498.9
諸 収 入	373,096,499	16.9	403,479,540	17.1	△30,383,041	△7.5
市 債	1,388,900,000	10.8	3,306,200,000	26.1	△1,917,300,000	△58.0
収入未済総額(A)	4,529,074,661	3.0	6,121,894,942	5.4	△1,592,820,281	△26.0
国庫支出金	1,036,707,317	1.7	1,068,430,170	4.6	△31,722,853	△3.0
県支出金	81,453,304	1.0	13,600,000	0.2	67,853,304	498.9
市 債	1,388,900,000	10.8	3,306,200,000	26.1	△1,917,300,000	△58.0
未収入特定財源計(B)	2,507,060,621	1.7	4,388,230,170	3.9	△1,881,169,549	△42.9
(A) - (B)	2,022,014,040	1.3	1,733,664,772	1.5	288,349,268	16.6

注：(A)、(B)、(A) - (B)欄の調定額に対する割合は、一般会計総調定額に対する割合である。

当年度の収入未済総額は、45億2,907万4,661円で、前年度に比べ15億9,282万281円(26.0%)減少している。

未収入特定財源を除いた収入未済額は20億2,201万4,040円となり、その内訳は、市税16億2,042万1,392円、諸収入3億7,309万6,499円(うち主なもの、生活保護返還金1億8,511万3,902円、住宅資金貸付金元利収入8,242万9,745円、高校生等奨学金貸付金元金収入5,099万2,400円、災害援護資金貸付金元利収入4,552万9,396円)、使用料及び手数料2,170万4,740円(うち主なもの、住宅使用料1,966万7,400円)、分担金及び負担金679万1,409円(うち主なもの、保育所負担金580万5,720円)となっている。

未収入特定財源を除いた収入未済額は、前年度に比べ2億8,834万9,268

円(16.6%)増加している。これは主として、災害援護資金貸付金元利収入で3,599万1,442円(44.1%)減少したものの、市税で3億2,325万5,777円(24.9%)増加したことによる。

当年度の市税及び住宅使用料の収入率は、96.1%及び95.5%となっており、市税については前年度に比べ0.7ポイント低下しているが、住宅使用料については1.1ポイント上昇している。

ウ 不納欠損状況

不納欠損状況は、次表のとおりである。

一般会計不納欠損状況

(単位:円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減 額	増 減 率
	金 額	調定額 に対する 割合	金 額	調定額 に対する 割合		
市 税	161,741,971	0.4	139,423,111	0.3	22,318,860	16.0
分担金及び負担金	619,400	0.2	1,048,630	0.2	△429,230	△40.9
使用料及び手数料	1,909,310	0.1	6,088,020	0.3	△4,178,710	△68.6
諸 収 入	70,217,564	3.2	75,671,342	3.2	△5,453,778	△7.2
合 計	234,488,245	0.2	222,231,103	0.2	12,257,142	5.5

注：合計欄の調定額に対する割合は、一般会計総調定額に対する割合である。

当年度の不納欠損額は、2億3,448万8,245円となっている。

不納欠損は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入であり、前年度に比べ1,225万7,142円(5.5%)増加している。

市税の不納欠損状況は、次表のとおりである。

市税不納欠損状況

(単位:件、円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減		増 減 率	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
滞納処分の執行停止後3年経過 (地方税法第15条の7第4項)	568	43,127,652	703	74,601,580	△135	△31,473,928	△19.2	△42.2
滞納処分の執行停止後直ちに消滅 (地方税法第15条の7第5項)	34	2,614,076	1	5,000	33	2,609,076	3,300.0	52,181.5
時効による徴収権の消滅 (地方税法第18条第1項)	2,357	116,000,243	2,024	64,816,531	333	51,183,712	16.5	79.0
合 計	2,959	161,741,971	2,728	139,423,111	231	22,318,860	8.5	16.0

市税の不納欠損額は、1億6,174万1,971円で、前年度に比べ2,231万8,860円(16.0%)増加している。

不納欠損処分の理由は、地方税法第15条の7第4項の規定により滞納処分の執行の停止が3年間継続し納税義務が消滅したこと、同法第15条の7第5項の規定により滞納処分の執行停止後、直ちに納税義務が消滅したこと及び同法第18条第1項の規定により時効で徴収権が消滅したことによる。

分担金及び負担金の不納欠損額は、保育所負担金61万9,400円(62件)で、前年度に比べ42万9,230円(40.9%)減少している。

使用料及び手数料の不納欠損額は、住宅使用料171万3,900円(5件)、保育所等保育料18万8,700円(22件)、保健衛生使用料6,710円(1件)で、前年度に比べ417万8,710円(68.6%)減少している。

諸収入の不納欠損額は、災害援護資金貸付金元利収入3,200万832円(23件)、住宅資金貸付金元利収入3,035万4,020円(12件)、生活保護返還金732万8,712円(20件)、高校生等奨学金貸付金元金収入42万8,000円(1件)、放課後児童クラブ保護者負担金3万1,000円(12件)、社会福祉資金貸付金元金収入7万5,000円(1件)で、前年度に比べ545万3,778円(7.2%)減少している。

分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入において不納欠損処分された理由は、法令の規定により償還を免除したこと、議会の議決により権利を放棄したこと及び明石市債権の管理に関する条例の規定により債権を放棄したことなどによる。

エ 科目別歳入

歳入決算額を科目(款)別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

一般会計歳入決算額の比較(款別)

(単位:円、%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 額	増 減 率
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
市 税	43,590,525,968	29.6	43,968,048,583	41.4	△377,522,615	△0.9
地 方 譲 与 税	492,746,936	0.3	501,859,555	0.5	△9,112,619	△1.8
利 子 割 交 付 金	49,099,000	0.0	45,915,000	0.0	3,184,000	6.9
配 当 割 交 付 金	275,493,000	0.2	297,625,000	0.3	△22,132,000	△7.4
株式等譲渡所得割交付金	319,617,000	0.2	159,525,000	0.2	160,092,000	100.4
法 人 事 業 税 交 付 金	303,685,000	0.2	-	-	303,685,000	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	5,797,214,000	3.9	4,709,596,000	4.4	1,087,618,000	23.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	29,337	0.0	102,579,016	0.1	△102,549,679	△100.0
自動車税環境性能割交付金	57,160,555	0.0	28,895,000	0.0	28,265,555	97.8
地 方 特 例 交 付 金	392,194,000	0.3	371,522,000	0.3	20,672,000	5.6
地 方 交 付 税	10,807,412,000	7.3	10,166,911,000	9.6	640,501,000	6.3
交通安全対策特別交付金	43,728,000	0.0	40,604,000	0.0	3,124,000	7.7
分 担 金 及 び 負 担 金	338,717,573	0.2	604,439,025	0.6	△265,721,452	△44.0
使 用 料 及 び 手 数 料	1,847,132,465	1.3	2,242,749,141	2.1	△395,616,676	△17.6
国 庫 支 出 金	59,334,485,457	40.3	22,072,342,475	20.8	37,262,142,982	168.8
県 支 出 金	7,931,352,734	5.4	7,365,260,485	6.9	566,092,249	7.7
財 産 収 入	1,325,836,634	0.9	381,131,804	0.4	944,704,830	247.9
寄 附 金	549,121,902	0.4	387,787,339	0.4	161,334,563	41.6
繰 入 金	41,178,557	0.0	851,497,878	0.8	△810,319,321	△95.2
繰 越 金	434,025,003	0.3	654,412,073	0.6	△220,387,070	△33.7
諸 収 入	1,767,548,207	1.2	1,882,827,824	1.8	△115,279,617	△6.1
市 債	11,438,734,000	7.8	9,376,716,000	8.8	2,062,018,000	22.0
合 計	147,137,037,328	100.0	106,212,244,198	100.0	40,924,793,130	38.5

前年度より増加した主なものは、国庫支出金 372 億 6,214 万 2,982 円 (168.8%)、市債 20 億 6,201 万 8,000 円 (22.0%)、地方消費税交付金 10 億 8,761 万 8,000 円 (23.1%)、財産収入 9 億 4,470 万 4,830 円 (247.9%)である。

減少した主なものは、繰入金 8 億 1,031 万 9,321 円 (95.2%)、使用料及び手数料 3 億 9,561 万 6,676 円 (17.6%)、市税 3 億 7,752 万 2,615 円 (0.9%)、分担金及び負担金 2 億 6,572 万 1,452 円 (44.0%) である。

歳入の主なものの決算状況は、次のとおりである。

① 市税

(単位:円、%)

予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
		金額	執行率	収入率		
43,038,900,000	45,372,689,331	43,590,525,968	101.3	96.1	161,741,971	1,620,421,392

収入済額は、435 億 9,052 万 5,968 円で、前年度に比べ 3 億 7,752 万 2,615 円 (0.9%) 減少している。

市税の決算額を税目ごとに前年度と比較すると、次表のとおりである。

市税決算額の比較(税目別)

(単位:円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	構成比率	
					令和2年度	令和元年度
市民税	19,398,035,061	19,663,605,027	△265,569,966	△1.4	44.5	44.7
個人	16,873,898,661	16,623,850,527	250,048,134	1.5	38.7	37.8
法人	2,524,136,400	3,039,754,500	△515,618,100	△17.0	5.8	6.9
固定資産税	17,061,107,996	17,111,933,010	△50,825,014	△0.3	39.1	38.9
固定資産税	16,884,435,396	16,924,219,410	△39,784,014	△0.2	38.7	38.5
国有資産等所在 市町村交付金	176,672,600	187,713,600	△11,041,000	△5.9	0.4	0.4
軽自動車税	469,180,850	448,101,990	21,078,860	4.7	1.1	1.0
種別割	457,178,350	444,389,390	12,788,960	2.9	1.0	1.0
環境性能割	12,002,500	3,712,600	8,289,900	223.3	0.0	0.0
市たばこ税	1,548,013,883	1,601,288,894	△53,275,011	△3.3	3.6	3.6
入湯税	479,250	846,450	△367,200	△43.4	0.0	0.0
事業所税	1,652,637,600	1,688,927,800	△36,290,200	△2.1	3.8	3.8
都市計画税	3,461,071,328	3,453,345,412	7,725,916	0.2	7.9	7.9
合計	43,590,525,968	43,968,048,583	△377,522,615	△0.9	100.0	100.0

税目別に市税収入状況をみると、市民税は193億9,803万5,061円で、その内訳は、個人分168億7,389万8,661円、法人分25億2,413万6,400円となっており、前年度に比べ2億6,556万9,966円(1.4%)減少している。

個人分は、前年度に比べ2億5,004万8,134円(1.5%)増加している。これは主として、給与所得等が増加したことによるものである。

法人分は、前年度に比べ5億1,561万8,100円(17.0%)減少している。これは主として、税率の変更と、コロナ禍による業績悪化によるものである。

固定資産税は170億6,110万7,996円で、前年度に比べ5,082万5,014円(0.3%)減少している。これは主として、新型コロナウイルス感染症の影響により納税が困難な方への徴収猶予を行ったことによるものである。

軽自動車税は4億6,918万850円で、前年度に比べ2,107万8,860円(4.7%)増加している。これは、自家用軽乗用四輪車の課税対象台数が増加したことなどによるものである。

市たばこ税は15億4,801万3,883円で、前年度に比べ5,327万5,011円(3.3%)減少している。これは、売上本数が減少したことによるものである。

事業所税は、16億5,263万7,600円で、前年度に比べ3,629万200円(2.1%)減少している。これは主として、事業所の廃止や取り壊し等によるものである。

都市計画税は34億6,107万1,328円で、前年度に比べ772万5,916円(0.2%)増加している。

個人市民税は6年連続で増加したものの、法人市民税は2年連続、固定資産税は平成27年度以来5年ぶりに減少している。

市税の収入済額の推移は、次表のとおりである。

市 税 収 入 済 額 の 推 移

(単位:円、%)

区 分	市 税				一 般 会 計 歳入決算額 (C)	歳入決算額に 対する 割合	対 前 年 度 増 減 率		
	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	予算現額に対する 収入過不足額	執行率			(A)	(B)	(C)
平成30年度	42,038,900,000	42,554,234,697	515,334,697	101.2	109,865,639,131	38.7	2.4	2.8	7.1
令和元年度	43,491,900,000	43,968,048,583	476,148,583	101.1	106,212,244,198	41.4	3.5	3.3	△3.3
令和2年度	43,038,900,000	43,590,525,968	551,625,968	101.3	147,137,037,328	29.6	△1.0	△0.9	38.5

収入済額は、前年度に比べ0.9%の減少となっている。

また、市税の年度別収入状況は、次表のとおりである。

市 税 収 入 状 況 (年度別)

(単位:円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成 30 年度	市 税	44,192,796,983	42,554,234,697	96.3	156,840,992	1,481,721,294
	現年課税分	42,271,869,381	41,935,515,121	99.2	0	336,354,260
	滞納繰越分	1,920,927,602	618,719,576	32.2	156,840,992	1,145,367,034
令和 元 年度	市 税	45,404,637,309	43,968,048,583	96.8	139,423,111	1,297,165,615
	現年課税分	43,928,015,246	43,613,460,579	99.3	0	314,554,667
	滞納繰越分	1,476,622,063	354,588,004	24.0	139,423,111	982,610,948
令和 2 年度	市 税	45,372,689,331	43,590,525,968	96.1	161,741,971	1,620,421,392
	現年課税分	44,078,191,879	43,367,674,979	98.4	123,393	710,393,507
	滞納繰越分	1,294,497,452	222,850,989	17.2	161,618,578	910,027,885

収入率は96.1%で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。

これを現年課税分と滞納繰越分に分けて前年度と比較してみると、現年課税分は0.9ポイント低下し、滞納繰越分は6.8ポイント低下している。

税目別の主なものの収入率は市民税 96.6%(前年度 97.0%)、固定資産税 95.1%(前年度 96.4%)、軽自動車税 92.2%(前年度 92.0%)、都市計画税 95.2%(前年度 95.7%)となっている。

不納欠損額は、1億6,174万1,971円で、その内訳は、市民税6,348万5,830円、固定資産税7,624万3,998円、軽自動車税317万3,672円、都市計画税1,883万8,471円で、前年度に比べ2,231万8,860円(16.0%)増加している。

収入未済額は、16億2,042万1,392円で、その内訳は、市民税6億944万1,252円、固定資産税7億9,872万64円、軽自動車税3,643万1,043円、事業所税1,871万8,200円、都市計画税1億5,711万833円である。これは、前年度に比べ3億2,325万5,777円(24.9%)増加している。

② 地方消費税交付金

(単位:円、%)

予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
		金額	執行率	収入率		
5,600,000,000	5,797,214,000	5,797,214,000	103.5	100.0	0	0

収入済額は、57億9,721万4,000円で、その内訳は、地方消費税交付金(従来分)が26億2,850万2,000円、地方消費税交付金(引き上げ分)が31億6,871万2,000円である。

収入済額は、前年度に比べ10億8,761万8,000円(23.1%)増加している。

③ 地方交付税

(単位:円、%)

予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
		金額	執行率	収入率		
10,889,659,000	10,807,412,000	10,807,412,000	99.2	100.0	0	0

収入済額は、108億741万2,000円で、その内訳は、普通交付税が104億8,965万9,000円、特別交付税が3億1,775万3,000円である。

収入済額は、前年度に比べ6億4,050万1,000円(6.3%)増加している。

地方交付税及び臨時財政対策債の推移は、次表のとおりである。なお、地方交付税は3年連続で増加している。

地方交付税及び臨時財政対策債(起債額)の推移

(単位:円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方交付税	9,351,411,000	8,626,736,000	9,616,374,000	10,166,911,000	10,807,412,000
臨時財政対策債	4,405,608,000	4,460,499,000	5,253,088,000	4,550,916,000	4,422,196,000
合計	13,757,019,000	13,087,235,000	14,869,462,000	14,717,827,000	15,229,608,000

注1: 臨時財政対策債とは、平成13年度の国の地方財政対策の見直しにより、地方交付税の不足する額を国と地方公共団体とで折半することとされ、地方公共団体分の不足分を補てんするために発行する地方債のことである。元利償還金相当額については、翌年度以降の地方交付税の基準財政需要額に算入され、地方公共団体の財政運営に支障が生じないよう措置されている。

注2: 臨時財政対策債については、発行可能額を起債している。

④ 分担金及び負担金

(単位:円、%)

予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
		金額	執行率	収入率		
389,578,000	346,128,382	338,717,573	86.9	97.9	619,400	6,791,409

収入済額は、3億3,871万7,573円で、その主なものは、保育所負担金2億6,508万4,060円、老人福祉施設入所者負担金5,042万5,023円である。

収入済額は、前年度に比べ2億6,572万1,452円(44.0%)減少している。これは主として、保育所負担金で2億7,304万5,243円減少したことによる。

不納欠損額は、法令の規定により時効の完成で徴収権が消滅した保育所負担金61万9,400円である。

収入未済額の主なものは、保育所負担金580万5,720円である。

⑤ 使用料及び手数料

(単位:円、%)

予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
		金額	執行率	収入率		
1,929,846,000	1,870,746,515	1,847,132,465	95.7	98.7	1,909,310	21,704,740

収入済額は、18億4,713万2,465円で、その主なものは、住宅使用料4億5,292万7,500円、道路橋りょう使用料3億6,602万7,710円、清掃手数料2億8,083万7,510円、総務手数料1億1,191万1,550円、保健衛生使用料1億432万7,515円である。

収入済額は、前年度に比べ3億9,561万6,676円(17.6%)減少している。これは主として、保健衛生使用料で1億2,215万7,117円、幼稚園等保育料で1億577万2,140円、保育所等保育料で5,608万909円、清掃手数料で2,182万3,770円減少したことによる。

不納欠損額は、明石市債権の管理に関する条例の規定により債権を放棄した住宅使用料171万3,900円などである。

収入未済額の主なものは、住宅使用料1,966万7,400円である。

⑥ 国庫支出金

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
60,696,601,000	60,371,192,774	59,334,485,457	97.8	98.3	0	1,036,707,317

収入済額は、593 億 3,448 万 5,457 円で、その主なものは、総務費国庫補助金 338 億 8,489 万 3,651 円、生活保護費負担金・社会福祉費負担金・児童福祉費負担金などの民生費国庫負担金 191 億 8,054 万 9,654 円、児童福祉費補助金・社会福祉費補助金などの民生費国庫補助金 42 億 953 万 7,000 円、小学校費補助金などの教育費国庫補助金 9 億 6,882 万 2,118 円、交通安全施設整備費補助金・都市計画費補助金などの土木費国庫補助金 6 億 5,151 万 853 円、衛生費国庫補助金 2 億 2,078 万 1,032 円、衛生費国庫負担金 1 億 1,992 万 5,854 円である。

収入済額は、前年度に比べ 372 億 6,214 万 2,982 円(168.8%)増加している。これは主として、特別定額給付金給付事業費補助金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの総務費国庫補助金で 337 億 999 万 3,183 円、児童福祉費補助金などの民生費国庫補助金で 16 億 9,226 万 2,500 円、児童福祉費負担金などの民生費国庫負担金で 14 億 8,800 万 9,174 円、小学校費補助金などの教育費国庫補助金で 4 億 3,513 万 868 円増加したことによる。

収入未済額の主なものは、総務管理費補助金 3 億 587 万 2,000 円、交通安全施設整備費補助金 2 億 2,138 万 2,493 円、都市計画費補助金 2 億 1,515 万 6,000 円、児童福祉費補助金 1 億 524 万 2,000 円で、翌年度へ事業を繰り越したことによるものである。

⑦ 県支出金

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
8,215,561,000	8,012,806,038	7,931,352,734	96.5	99.0	0	81,453,304

収入済額は、79 億 3,135 万 2,734 円で、その主なものは、社会福祉費負担金・児童福祉費負担金・児童手当負担金・老人福祉費負担金などの民生費県負担金 60 億 1,417 万 6,517 円、児童福祉費補助金・社会福祉費補助金・老人福祉費補助金などの民生費県補助金 8 億 3,284 万 3,003 円、徴税費委託金などの総務費委託金 5 億 7,284 万 1,561 円、社会教育費補助金などの教育費県補助金 2 億 6,104 万 8,788 円である。

収入済額は、前年度に比べ 5 億 6,609 万 2,249 円(7.7%)増加している。これは主として、水産業費補助金などの農林水産業費県補助金で 2 億 1,985 万 5,610 円減少したものの、児童福祉費負担金などの民生費県負担金で 6 億 7,827 万 2,437 円、社会教育費補助金などの教育費県補助金で 1 億 322 万 9,188 円増加したことによる。

収入未済額の主なものは、農業費補助金 4,232 万 7,304 円、水産業費補助金 3,450 万 6,000 円で、翌年度へ事業を繰り越したことによるものである。

⑧ 財産収入

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
1,314,362,000	1,325,836,634	1,325,836,634	100.9	100.0	0	0

収入済額は、13 億 2,583 万 6,634 円で、その主なものは、土地建物売払収入 10 億 2,328 万 3,379 円である。

収入済額は、前年度に比べ 9 億 4,470 万 4,830 円(247.9%)増加している。これは主として、土地建物貸付収入で 1,979 万 7,660 円減少したものの、旧あかねが丘学園跡地の土地を売却したことに伴い、土地建物売払収入で 9 億 6,487 万 7,411 円増加したことによる。

⑨ 寄附金

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
609,126,000	549,121,902	549,121,902	90.1	100.0	0	0

収入済額は、5億4,912万1,902円で、その主なものは、総務管理費寄附金4億9,725万5,260円である。

収入済額は、前年度に比べ1億6,133万4,563円(41.6%)増加している。これは主として、ふるさと納税寄附金で1億3,095万990円、一般寄附金で3,000万円(皆増)、新型コロナウイルス感染症あかし支え合い寄附金で2,403万7,893円(皆増)増加したことによる。

⑩ 繰入金

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
2,911,285,000	41,178,557	41,178,557	1.4	100.0	0	0

収入済額は、4,117万8,557円で、その主なものは、福祉コミュニティー基金繰入金3,357万9,425円、こども基金繰入金393万5,260円である。

収入済額は、前年度に比べ8億1,031万9,321円(95.2%)減少している。これは主として、財政基金繰入金で6億円(皆減)、減債基金繰入金で2億円(皆減)減少したことによる。

⑪ 繰越金

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
434,025,000	434,025,003	434,025,003	100.0	100.0	0	0

収入済額は、4億3,402万5,003円で、前年度に比べ2億2,038万7,070円(33.7%)減少している。

⑫ 諸収入

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
1,906,113,000	2,210,862,270	1,767,548,207	92.7	79.9	70,217,564	373,096,499

収入済額は、17 億 6,754 万 8,207 円で、その主なものは、放課後児童クラブ保護者負担金などの雑入 13 億 7,136 万 9,330 円、企業融資資金や都市開発資金などの貸付金元利収入 3 億 5,409 万 6,208 円である。

収入済額は、前年度に比べ 1 億 1,527 万 9,617 円(6.1%)減少している。これは主として、学校給食会や企業融資資金などの貸付金元利収入で 7,791 万 83 円減少したことによる。

不納欠損額は、法令の規定により償還免除した災害援護資金貸付金元利収入 3,200 万 832 円などである。

収入未済額の主なものは、生活保護返還金 1 億 8,511 万 3,902 円、住宅資金貸付金元利収入 8,242 万 9,745 円、高校生等奨学金貸付金元金収入 5,099 万 2,400 円、災害援護資金貸付金元利収入 4,552 万 9,396 円である。

⑬ 市債

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
14,549,996,000	12,827,634,000	11,438,734,000	78.6	89.2	0	1,388,900,000

収入済額は、114 億 3,873 万 4,000 円で、その主なものは、臨時財政対策債 44 億 2,219 万 6,000 円、教育債 21 億 580 万円、土木債 13 億 5,650 万円、衛生債 12 億 8,790 万円、民生債 8 億 6,810 万円、猶予特例債 5 億 2,000 万円、減収補てん債 3 億 9,193 万 8,000 円、消防債 2 億 3,300 万円、総務債 1 億 6,560 万円である。

収入済額は、前年度に比べ 20 億 6,201 万 8,000 円(22.0%)増加している。

これは主として、教育債で 8 億 2,310 万円、猶予特例債で 5 億 2,000 万円(皆増)、衛生債で 4 億 2,660 万円、民生債で 3 億 7,000 万円増加したことによる。

収入未済額の主なものは、交通安全施設整備事業債 4 億 920 万円、都市計画事業債 3 億 3,800 万円、道路新設改良事業債 1 億 4,370 万円、小学校債 1 億 2,950 万円で、翌年度へ事業を繰り越したことによるものである。

オ 自主財源及び依存財源

歳入を本市が自主的に調達できる自主財源と、国・県の基準又は意思決定により収入される依存財源とに区分すると、次表のとおりである。

一般会計自主財源及び依存財源の状況（年度別）

（単位：円、％）

区 分	決 算 額			構 成 比 率			指 数			
	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	
自 主 財 源	市 税	42,554,234,697	43,968,048,583	43,590,525,968	38.7	41.4	29.6	100.0	103.3	102.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	731,862,775	604,439,025	338,717,573	0.7	0.6	0.2	100.0	82.6	46.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,361,685,238	2,242,749,141	1,847,132,465	2.1	2.1	1.3	100.0	95.0	78.2
	財 産 収 入	7,107,064,111	381,131,804	1,325,836,634	6.5	0.4	0.9	100.0	5.4	18.7
	寄 附 金	158,676,550	387,787,339	549,121,902	0.1	0.4	0.4	100.0	244.4	346.1
	繰 入 金	734,007,060	851,497,878	41,178,557	0.7	0.8	0.0	100.0	116.0	5.6
	繰 越 金	712,922,003	654,412,073	434,025,003	0.6	0.6	0.3	100.0	91.8	60.9
	諸 収 入	2,235,923,971	1,882,827,824	1,767,548,207	2.0	1.8	1.2	100.0	84.2	79.1
	計	56,596,376,405	50,972,893,667	49,894,086,309	51.5	48.0	33.9	100.0	90.1	88.2
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	490,978,354	501,859,555	492,746,936	0.4	0.5	0.3	100.0	102.2
利 子 割 交 付 金		88,440,000	45,915,000	49,099,000	0.1	0.0	0.0	100.0	51.9	55.5
配 当 割 交 付 金		265,101,000	297,625,000	275,493,000	0.2	0.3	0.2	100.0	112.3	103.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		210,391,000	159,525,000	319,617,000	0.2	0.2	0.2	100.0	75.8	151.9
法 人 事 業 税 交 付 金		-	-	303,685,000	-	-	0.2	-	-	-
地 方 消 費 税 交 付 金		4,890,985,000	4,709,596,000	5,797,214,000	4.5	4.4	3.9	100.0	96.3	118.5
自 動 車 取 得 税 交 付 金		216,694,000	102,579,016	29,337	0.2	0.1	0.0	100.0	47.3	0.0
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		-	28,895,000	57,160,555	-	0.0	0.0	-	-	-
地 方 特 例 交 付 金		305,318,000	371,522,000	392,194,000	0.3	0.3	0.3	100.0	121.7	128.5
地 方 交 付 税		9,616,374,000	10,166,911,000	10,807,412,000	8.8	9.6	7.3	100.0	105.7	112.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		44,562,000	40,604,000	43,728,000	0.0	0.0	0.0	100.0	91.1	98.1
国 庫 支 出 金		19,595,626,232	22,072,342,475	59,334,485,457	17.8	20.8	40.3	100.0	112.6	302.8
県 支 出 金		7,109,205,140	7,365,260,485	7,931,352,734	6.5	6.9	5.4	100.0	103.6	111.6
市 債		10,435,588,000	9,376,716,000	11,438,734,000	9.5	8.8	7.8	100.0	89.9	109.6
計	53,269,262,726	55,239,350,531	97,242,951,019	48.5	52.0	66.1	100.0	103.7	182.5	
合 計	109,865,639,131	106,212,244,198	147,137,037,328	100.0	100.0	100.0	100.0	96.7	133.9	

注：表中の市債には、平成30年度は臨時財政対策債52億5,308万8,000円、令和元年度は減収補てん債2億9,840万円及び臨時財政対策債45億5,091万6,000円、令和2年度は減収補てん債3億9,193万8,000円、臨時財政対策債44億2,219万6,000円及び猶予特例債5億2,000万円が含まれている。

前年度に比べ、自主財源は10億7,880万7,358円(2.1%)減少し、依存財源は420億360万488円(76.0%)増加している。

構成比率は、自主財源33.9%、依存財源66.1%となっており、依存財源が14.1ポイント上昇している。これは主として、市税で11.8ポイント低下し、国庫支出金で19.5ポイント上昇したことによる。

(2) 歳 出

ア 決算状況

歳出決算の過去3か年における状況は、次表のとおりである。

一般会計歳出決算状況(年度別)

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	不用率
平成30年度	113,954,618,000	109,211,227,058	95.8	1,777,303,000	2,966,087,942	2.6
令和元年度	113,645,400,000	105,778,219,195	93.1	4,446,303,000	3,420,877,805	3.0
令和2年度	154,284,146,000	145,201,760,026	94.1	2,624,559,000	6,457,826,974	4.2
対前年度 比較	40,638,746,000	39,423,540,831	1.0	△1,821,744,000	3,036,949,169	1.2

歳出決算額は、1,452億176万26円で、前年度歳出決算額に比べ394億2,354万831円(37.3%)の増加となっている。

執行率は、94.1%で前年度と比べ1.0ポイント上昇している。

翌年度繰越額は、26億2,455万9,000円で、前年度に比べ18億2,174万4,000円減少している。これは主として、中学校施設整備事業で11億7,154万4,000円、小学校施設整備事業で11億495万2,000円翌年度繰越額が減少したことによる。予算現額に対する割合は2.2ポイント減少し1.7%となっている。

繰越明許費の内訳を理由別に分類すると、次表のとおりである。

繰越事業の内訳

(単位：千円)

繰越明許費	
○ 国の補正予算などによるもの	
・ 沿岸漁場整備・構造改善事業	34,516
漁業経営構造改善事業費補助金	34,516
・ 小学校管理運営事業	38,800
新型コロナウイルス感染症対策費	38,800
・ 小学校施設整備事業	180,200
江井島小学校エレベーター棟設置工事	80,200
人丸小学校便所ほか改修工事	79,800
高丘東小学校トイレ改修工事	20,200
・ 中学校管理運営事業	18,400
新型コロナウイルス感染症対策費	18,400
・ 中学校施設整備事業	79,100
魚住東中学校便所ほか改修工事	79,100
・ 明石商業高等学校管理事業	2,400
新型コロナウイルス感染症対策費	2,400
・ 学校情報通信機器運用事業	12,800
大型提示装置整備費	12,800
・ 幼稚園施設整備事業	37,500
錦が丘幼稚園便所ほか改修工事	37,500
・ 特別支援学校管理運営事業	3,200
新型コロナウイルス感染症対策費	3,200
小 計	406,916
○ 関係機関・地元調整、物件移転、用地交渉などに日時を要したもの	
・ 私立保育所・認定こども園整備(待機児童緊急対策)事業	138,130
保育所整備(1保育園分)	138,130
・ 土地改良事業	50,808
上池地区ため池整備工事	19,400
東播用水岩岡水路橋ほか耐震整備計画策定業務	31,408
・ 海岸施設維持管理事業	11,920

大蔵海岸公園園路改修工事(補助)	10,616	
大蔵海岸公園園路改修工事(単独)	1,304	
・ 明石港再整備事業		86,040
明石港西外港地区防潮堤周辺道路整備工事	66,040	
旧波門崎燈籠堂復元及び周辺整備工事	20,000	
・ 道路新設改良事業		197,848
道路新設改良事業(補助)	78,297	
道路新設改良事業(単独)	35,555	
江井ヶ島松陰新田線(補助)	29,249	
江井ヶ島松陰新田線(単独)	54,747	
・ 水路維持管理事業		11,090
西脇地区水路改修工事	11,090	
・ 交通政策事業		22,316
JR 西明石駅 3・4 番線工事負担金	7,500	
JR 西明石駅 5・6 番線工事負担金	14,816	
・ 大久保駅前土地地区画整理事業		73,244
大久保駅前東西工区(補助)	36,148	
大久保駅前東西工区(単独)	37,096	
・ 鳥羽新田土地地区画整理事業		41,000
鳥羽新田地区換地処分通知書作成業務ほか業務委託	41,000	
・ (仮称)17号池公園整備事業		193,240
(仮称)17号池公園整備工事	193,240	
・ 都市公園安全・安心対策事業		14,000
石ヶ谷公園便所改築工事	14,000	
・ 市営住宅整備事業		63,880
貴崎東住宅設備改修及び駐車場整備工事	63,880	
・ 小学校施設整備事業		3,441
沢池小学校給食室増築ほか工事設計業務委託	3,441	
・ 埋蔵文化財出土資料整理事業		19,200
文化財収蔵庫設置工事	19,200	
・ 放課後児童健全育成事業		1,200
沢池小学校放課後児童クラブ室改修設計業務委託	1,200	
	小 計	927,357

○ 国の補正予算及び関係機関・地元調整、物件移転、用地交渉などに日時を要したもの		
・ 交通安全施設整備事業		631,134
交通安全施設整備(補助)	360,234	
交通安全施設整備(単独)	194,698	
あんしん歩行エリア整備(魚住)(補助)	55,491	
あんしん歩行エリア整備(魚住)(単独)	20,711	
・ 街路整備事業		247,395
山手環状線街路事業(補助)	188,400	
山手環状線街路事業(単独)	58,995	
	小 計	<u>878,529</u>
○ 新型コロナウイルス感染症の影響により進捗が遅延したもの		
・ シティセールス事業		5,996
オリンピック聖火リレー警備業務委託	5,996	
・ 市役所新庁舎建設事業		47,289
市役所新庁舎設計業務委託	47,289	
・ 社会福祉施設等整備事業		13,117
大規模改修工事	13,117	
・ (仮)新明石クリーンセンター建設事業		13,771
施設整備基本計画策定業務委託	13,771	
・ 天文科学館施設維持管理事業		28,500
プラネタリウム投影機オーバーホール業務委託	28,500	
	小 計	<u>108,673</u>
○ その他		
・ サポート利用券発行事業		212,800
サービス利用券給付事業ほか委託	212,800	
・ 赤ちゃん応援給付金給付事業		7,000
赤ちゃん応援給付金	7,000	
・ 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業		83,284
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業	83,284	
	小 計	<u>303,084</u>
	合 計	<u>2,624,559</u>

不用額は、64億5,782万6,974円で、前年度に比べ30億3,694万9,169円増加し、不用率は、4.2%で、1.2ポイント上昇している。

不用率及び不用額を款別にみると、次のとおりである。

款名	不用率	不用額
議会費	1.8%	9,604,166円
総務費	2.4%	980,303,234円
民生費	4.9%	3,006,421,300円
衛生費	6.5%	655,889,217円
農林水産業費	3.0%	17,549,820円
商工費	7.7%	127,715,205円
土木費	5.2%	410,830,871円
消防費	2.8%	72,719,847円
教育費	7.5%	1,041,616,375円
公債費	0.2%	17,863,629円
諸支出金	0.7%	17,313,310円
予備費	-	100,000,000円
合計	4.2%	6,457,826,974円

イ 目的別歳出

歳出決算額を経費の目的(款)別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

一般会計歳出決算額の比較(款別)

(単位:円、%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構成比率	支 出 済 額	構成比率		
議 会 費	537,548,834	0.4	550,800,070	0.5	△13,251,236	△2.4
総 務 費	40,489,765,766	27.9	10,317,726,400	9.8	30,172,039,366	292.4
民 生 費	58,391,192,700	40.2	52,870,224,677	50.0	5,520,968,023	10.4
衛 生 費	9,398,496,783	6.5	8,083,721,484	7.6	1,314,775,299	16.3
農 林 水 産 業 費	474,011,180	0.3	757,071,496	0.7	△283,060,316	△37.4
商 工 費	1,409,945,795	1.0	1,116,252,405	1.1	293,693,390	26.3
土 木 費	5,935,361,129	4.1	5,688,587,261	5.4	246,773,868	4.3
消 防 費	2,558,729,153	1.8	2,781,888,232	2.6	△223,159,079	△8.0
教 育 費	12,395,031,625	8.5	9,977,029,636	9.4	2,418,001,989	24.2
公 債 費	11,005,464,371	7.6	10,815,584,374	10.2	189,879,997	1.8
諸 支 出 金	2,606,212,690	1.8	2,819,333,160	2.7	△213,120,470	△7.6
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	145,201,760,026	100.0	105,778,219,195	100.0	39,423,540,831	37.3

前年度より増加した主なものは、総務費 301 億 7,203 万 9,366 円(292.4%)、民生費 55 億 2,096 万 8,023 円(10.4%)、教育費 24 億 1,800 万 1,989 円(24.2%)、衛生費 13 億 1,477 万 5,299 円(16.3%)である。

減少した主なものは、農林水産業費 2 億 8,306 万 316 円(37.4%)、消防費 2 億 2,315 万 9,079 円(8.0%)、諸支出金 2 億 1,312 万 470 円(7.6%)であ

る。

各款における決算状況は、次のとおりである。

① 議会費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
547,153,000	537,548,834	98.2	0	9,604,166

予算現額が5億4,715万3,000円に対し、支出済額は5億3,754万8,834円で執行率は98.2%である。

支出済額は、議会運営に要する経費で、前年度に比べ1,325万1,236円減少している。

② 総務費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
41,523,354,000	40,489,765,766	97.5	53,285,000	980,303,234

予算現額が415億2,335万4,000円に対し、支出済額は404億8,976万5,766円で執行率は97.5%である。

支出済額の主なものは、総務管理費389億874万5,997円、徴税費8億4,664万3,964円、戸籍住民基本台帳費4億4,580万4,882円、統計調査費1億5,736万2,857円である。

支出済額は、前年度に比べ301億7,203万9,366円(292.4%)増加している。これは主として、市制施行100周年記念事業で2億4,837万8,014円(皆減)、財政基金積立金で1億2,801万5,669円減少したものの、特別定額給付金給付事業で305億2,103万2,460円(皆増)、職員費で1億8,653万5,006円、国勢調査事業で1億279万8,563円(皆増)増加したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費で市役所新庁舎建設事業4,728万9,000円、

シティセールス事業 599 万 6,000 円である。

③ 民生費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
61,768,661,000	58,391,192,700	94.5	371,047,000	3,006,421,300

予算現額が 617 億 6,866 万 1,000 円に対し、支出済額は 583 億 9,119 万 2,700 円で執行率は 94.5%である。

支出済額の主なものは、幼保給付費 91 億 3,058 万 3,358 円、障害福祉費 88 億 1,275 万 3,390 円、生活保護にかかる扶助費 84 億 6,534 万 1,810 円、社会福祉総務費 84 億 5,050 万 820 円、児童措置費 67 億 2,352 万 4,164 円、老人医療費 44 億 8,137 万 2,334 円である。

支出済額は、前年度に比べ 55 億 2,096 万 8,023 円(10.4%)増加している。これは主として、西日本こども研修センターあかし整備事業で 7 億 4,294 万 1,594 円(皆減)減少したものの、私立保育所・認定こども園等整備(待機児童緊急対策)事業で 20 億 2,152 万 3,593 円、高齢者・障害者及び生活見守りサポート利用券発行事業で 10 億 6,725 万 2,959 円(皆増)、私立認定こども園事業で 9 億 8,381 万 2,987 円、子育て世帯臨時特別給付金給付事業で 4 億 1,601 万 3,985 円(皆増)、地域型保育事業で 3 億 9,141 万 9,980 円、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業で 3 億 8,578 万 7,985 円(皆増)増加したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費でサポート利用券発行事業 2 億 1,280 万円、私立保育所・認定こども園等整備(待機児童緊急対策)事業 1 億 3,813 万円、社会福祉施設等整備事業 1,311 万 7,000 円、赤ちゃん応援給付金給付事業 700 万円である。

④ 衛生費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
10,068,157,000	9,398,496,783	93.3	13,771,000	655,889,217

予算現額が 100 億 6,815 万 7,000 円に対し、支出済額は 93 億 9,849 万 6,783 円で執行率は 93.3%である。

支出済額の主なものは、ごみ処理費 26 億 1,701 万 9,109 円、保健衛生総務費 24 億 7,580 万 2,158 円、保健所費 15 億 3,551 万 6,509 円、予防費 11 億 3,319 万 1,626 円、清掃総務費 6 億 5,138 万 6,537 円である。

支出済額は、前年度に比べ 13 億 1,477 万 5,299 円(16.3%)増加している。これは主として、新型コロナウイルス感染症対策事業で 5 億 2,682 万 8,919 円(皆増)、あかしユニバーサル歯科診療所運営事業で 2 億 2,940 万 2,807 円、魚住清掃工場解体事業で 1 億 8,590 万円(皆増)、職員費(保健所費)で 1 億 5,460 万 7,935 円、法定予防接種事業で 1 億 2,846 万 1,939 円増加したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費で(仮)新明石クリーンセンター建設事業 1,377 万 1,000 円である。

⑤ 農林水産業費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
576,885,000	474,011,180	82.2	85,324,000	17,549,820

予算現額が 5 億 7,688 万 5,000 円に対し、支出済額は 4 億 7,401 万 1,180 円で執行率は 82.2%である。

支出済額の主なものは、農地費 1 億 6,653 万 4,415 円、農業総務費 7,671 万 4,698 円、水産業振興費 5,582 万 8,199 円、農業委員会費 5,164 万 4,709 円である。

支出済額は、前年度に比べ2億8,306万316円(37.4%)減少している。これは主として、職員費で2,823万3,792円、農業用施設維持管理事業で2,589万4,256円増加したものの、沿岸漁場整備・構造改善事業で1億8,756万3,820円、漁港管理事業で1億1,313万2,023円減少したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費で土地改良事業5,080万8,000円、沿岸漁場整備・構造改善事業3,451万6,000円である。

⑥ 商工費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
1,649,445,000	1,409,945,795	85.5	111,784,000	127,715,205

予算現額が16億4,944万5,000円に対し、支出済額は14億994万5,795円で執行率は85.5%である。

支出済額の主なものは、商工業振興費8億7,923万4,365円、天文科学館費1億9,821万6,490円、観光費1億5,676万2,223円である。

支出済額は、前年度に比べ2億9,369万3,390円(26.3%)増加している。これは主として、プレミアム付商品券事業で2億8,302万8,755円(皆減)減少したものの、3割おトク商品券事業で1億8,320万円(皆増)、個人商店等緊急支援金事業で1億8,256万8,000円(皆増)、休業要請事業者経営継続支援事業で1億4,295万円(皆増)増加したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費で新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業8,328万4,000円、天文科学館施設維持管理事業2,850万円である。

⑦ 土木費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
7,939,299,000	5,935,361,129	74.8	1,593,107,000	410,830,871

予算現額が 79 億 3,929 万 9,000 円に対し、支出済額は 59 億 3,536 万 1,129 円で執行率は 74.8%である。

支出済額の主なものは、都市計画総務費 9 億 1,564 万 5,990 円、公園費 8 億 798 万 8,865 円、交通安全施設整備費 7 億 9,029 万 9,160 円、道路維持費 5 億 8,461 万 8,657 円、海岸海域整備事業対策費 5 億 4,696 万 3,093 円、土木総務費 4 億 8,494 万 1,780 円である。

支出済額は、前年度に比べ 2 億 4,677 万 3,868 円(4.3%)増加している。これは主として、大久保駅前東西工区土地区画整理事業で 1 億 7,595 万 1,371 円減少したものの、交通安全施設整備事業で 1 億 9,983 万 5,858 円、江井ヶ島松陰新田線道路事業で 1 億 1,976 万 4,157 円、(仮称)17 号池公園整備事業で 7,711 万 8,000 円増加したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、主なものは、交通安全施設整備事業 5 億 5,493 万 2,000 円、山手環状線街路事業 2 億 4,739 万 5,000 円、(仮称)17 号池公園整備事業 1 億 9,324 万円、道路新設改良事業 1 億 1,385 万 2,000 円、明石港再整備事業 8,604 万円、江井ヶ島松陰新田線道路事業 8,399 万 6,000 円、あんしん歩行エリア整備事業(魚住地区)7,620 万 2,000 円である。

⑧ 消防費

(単位:円、%)

予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
	金額	執行率		
2,631,449,000	2,558,729,153	97.2	0	72,719,847

予算現額が 26 億 3,144 万 9,000 円に対し、支出済額は 25 億 5,872 万 9,153 円で執行率は 97.2%である。

支出済額の主なものは、常備消防費 22 億 7,090 万 4,971 円、消防施設費 1 億 7,459 万 2,328 円である。

支出済額は、前年度に比べ 2 億 2,315 万 9,079 円(8.0%)減少している。これは主として、消防車両整備事業で 2,242 万 8,483 円増加したものの、災害対策一般事務事業で 1 億 2,794 万 80 円、職員費で 5,668 万 9,007 円、消防施設整備事業で 3,285 万 9,970 円、消防団活動事業で 1,679 万 2,311 円減

少したことによる。

⑨ 教育費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
13,832,889,000	12,395,031,625	89.6	396,241,000	1,041,616,375

予算現額が 138 億 3,288 万 9,000 円に対し、支出済額は 123 億 9,503 万 1,625 円で執行率は 89.6%である。

支出済額の主なものは、小学校費 25 億 2,088 万 5,362 円、保健体育費 23 億 7,722 万 7,773 円、教育総務費 19 億 4,376 万 9,421 円、中学校費 16 億 1,565 万 6,600 円、社会教育費 15 億 9,503 万 8,328 円、幼稚園費 15 億 288 万 9,879 円、高等学校費 7 億 8,139 万 7,733 円である。

支出済額は、前年度に比べ 24 億 1,800 万 1,989 円(24.2%)増加している。これは主として、幼稚園施設維持補修事業で 1 億 701 万 9,213 円減少したものの、中学校施設整備事業で 7 億 4,604 万 3 円、小学校施設整備事業で 3 億 9,854 万 7,329 円、職員費で 2 億 6,213 万 5,767 円、中学校給食運営事業で 2 億 5,843 万 8,014 円、放課後児童健全育成事業で 1 億 8,174 万 9,372 円、幼稚園管理運営事業で 1 億 5,378 万 7,515 円、小学校給食施設整備事業で 1 億 4,219 万 7,210 円増加したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、主なものは、小学校施設整備事業 1 億 8,364 万 1,000 円、中学校施設整備事業 7,910 万円、小学校管理運営事業 3,880 万円、幼稚園施設整備事業 3,750 万円である。

⑩ 公債費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
11,023,328,000	11,005,464,371	99.8	0	17,863,629

予算現額が 110 億 2,332 万 8,000 円に対し、支出済額は 110 億 546 万 4,371 円で執行率は 99.8%である。

支出済額は、元金 103 億 3,321 万 4,007 円、利子 6 億 7,225 万 364 円で、前年度に比べ 1 億 8,987 万 9,997 円(1.8%)増加している。これは主として、長期債利子で 1 億 381 万 8,140 円減少したものの、臨時財政対策債などの長期債元金償還金で 2 億 9,659 万 2,930 円増加したことによる。

⑪ 諸支出金

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
2,623,526,000	2,606,212,690	99.3	0	17,313,310

予算現額が 26 億 2,352 万 6,000 円に対し、支出済額は 26 億 621 万 2,690 円で執行率は 99.3%である。

支出済額は、下水道事業会計繰出金 24 億 9,844 万 821 円、消火栓新設・維持補修繰出金 6,344 万 2,889 円、水道事業会計繰出金 4,432 万 8,980 円である。

支出済額は、前年度に比べ 2 億 1,312 万 470 円(7.6%)減少している。これは主として、下水道事業会計繰出金で 2 億 155 万 9,179 円減少したことによる。

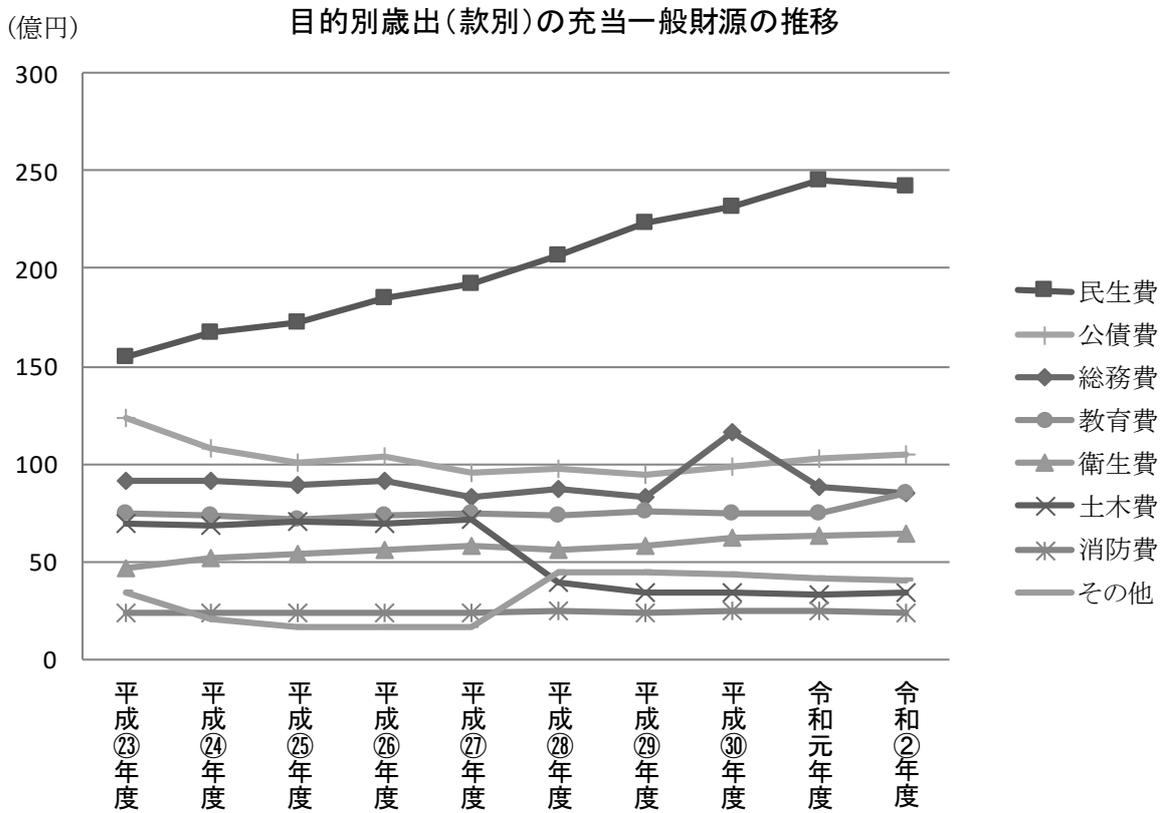
⑫ 予備費

(単位:円、%)

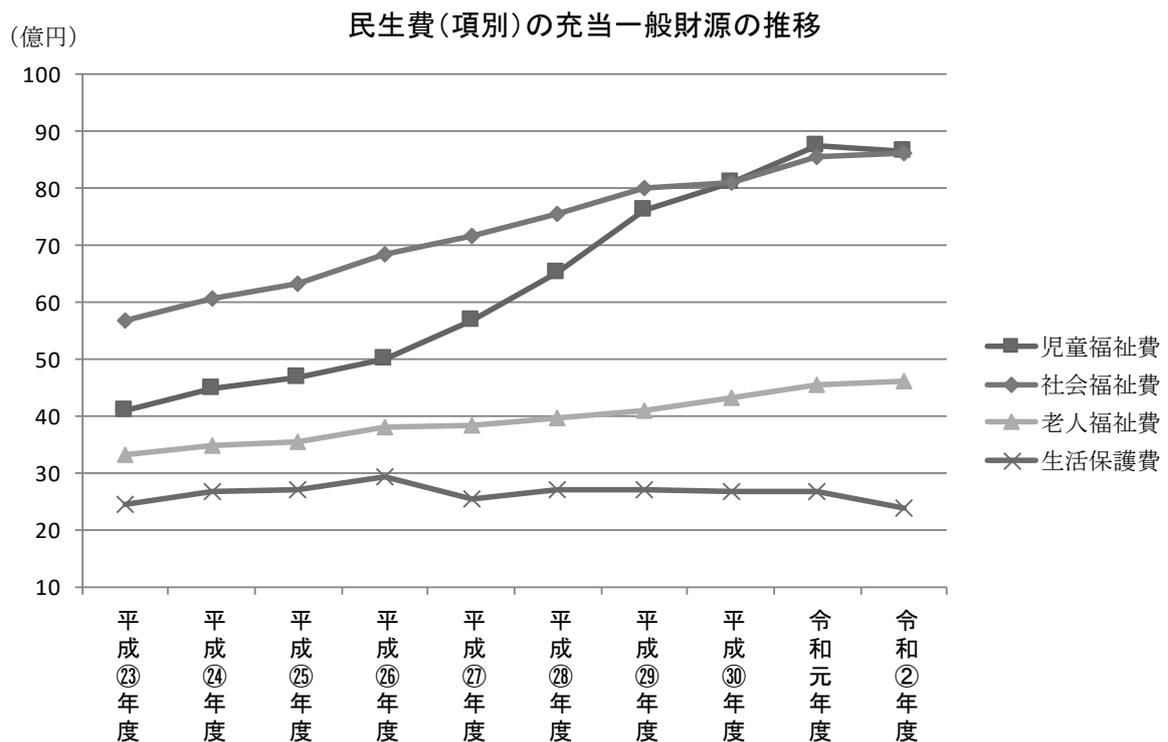
予 算 現 額		不 用 額	当初予算額に対する 予備費充当の割合
当 初 予 算 額	予 備 費 充 当		
100,000,000	0	100,000,000	0.0

当初予算額が 1 億円に対して、予備費充当は 0 円である。

一般会計の目的別歳出(款別)の充当一般財源の推移は、次のとおりである。



一般会計の民生費(項別)の充当一般財源の推移は、次のとおりである。



ウ 性質別歳出

歳出決算額を経費の性質別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

一般会計性質別経費の分類

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率			
義務的経費	人件費	20,312,692	14.0	17,640,721	16.7	2,671,971	15.1
	扶助費	36,898,492	25.4	34,631,129	32.7	2,267,363	6.5
	公債費	11,005,464	7.6	10,815,584	10.2	189,880	1.8
	計	68,216,648	47.0	63,087,434	59.6	5,129,214	8.1
投資的経費	普通建設事業費	10,527,423	7.3	8,010,490	7.6	2,516,933	31.4
	災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-
	計	10,527,423	7.3	8,010,490	7.6	2,516,933	31.4
繰出金		10,867,178	7.5	10,637,808	10.1	229,370	2.2
その他経費	物件費	13,286,528	9.2	14,134,585	13.4	△848,057	△6.0
	維持補修費	2,040,817	1.4	1,861,038	1.8	179,779	9.7
	補助費等	39,539,211	27.2	7,054,138	6.7	32,485,073	460.5
	積立金	285,790	0.2	351,882	0.3	△66,092	△18.8
	貸付金	209,148	0.1	284,160	0.3	△75,012	△26.4
	投資及び出資金	229,017	0.2	356,684	0.3	△127,667	△35.8
	計	55,590,511	38.3	24,042,487	22.7	31,548,024	131.2
合 計		145,201,760	100.0	105,778,219	100.0	39,423,541	37.3

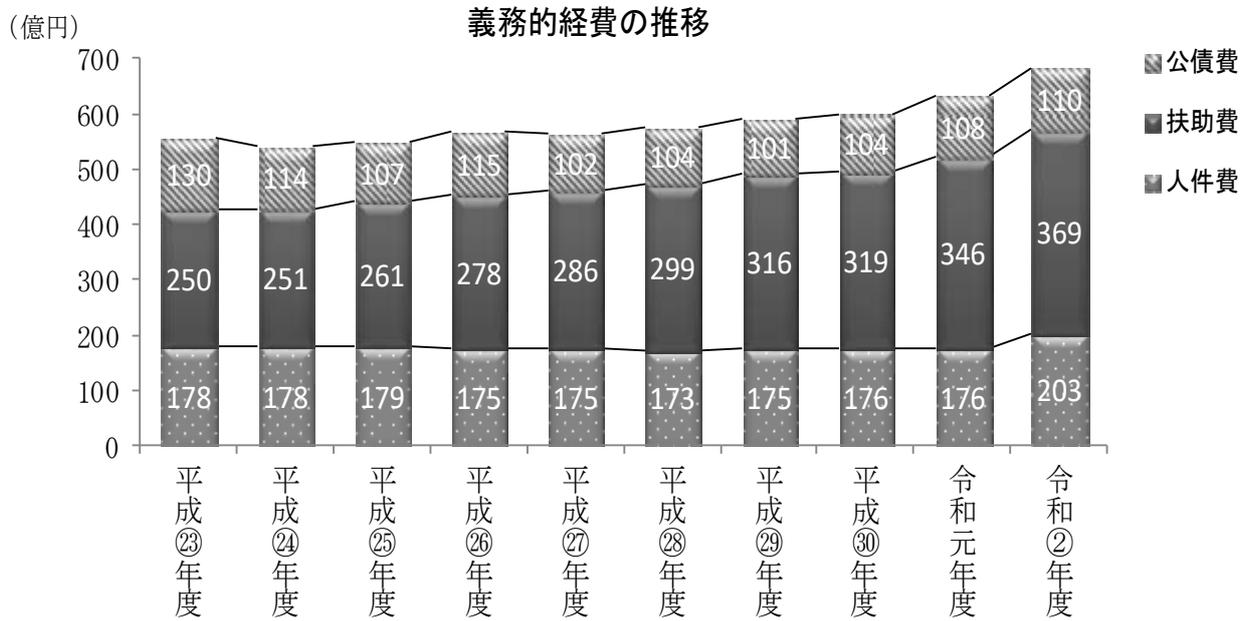
注：総務局財務室提出資料による。

前年度より増加した主なものは、補助費等 324 億 8,507 万 3 千円 (460.5%)、人件費 26 億 7,197 万 1 千円 (15.1%)、普通建設事業費 25 億 1,693 万 3 千円 (31.4%)、扶助費 22 億 6,736 万 3 千円 (6.5%) である。

減少した主なものは、物件費 8 億 4,805 万 7 千円 (6.0%)、投資及び出資金 1 億 2,766 万 7 千円 (35.8%) である。

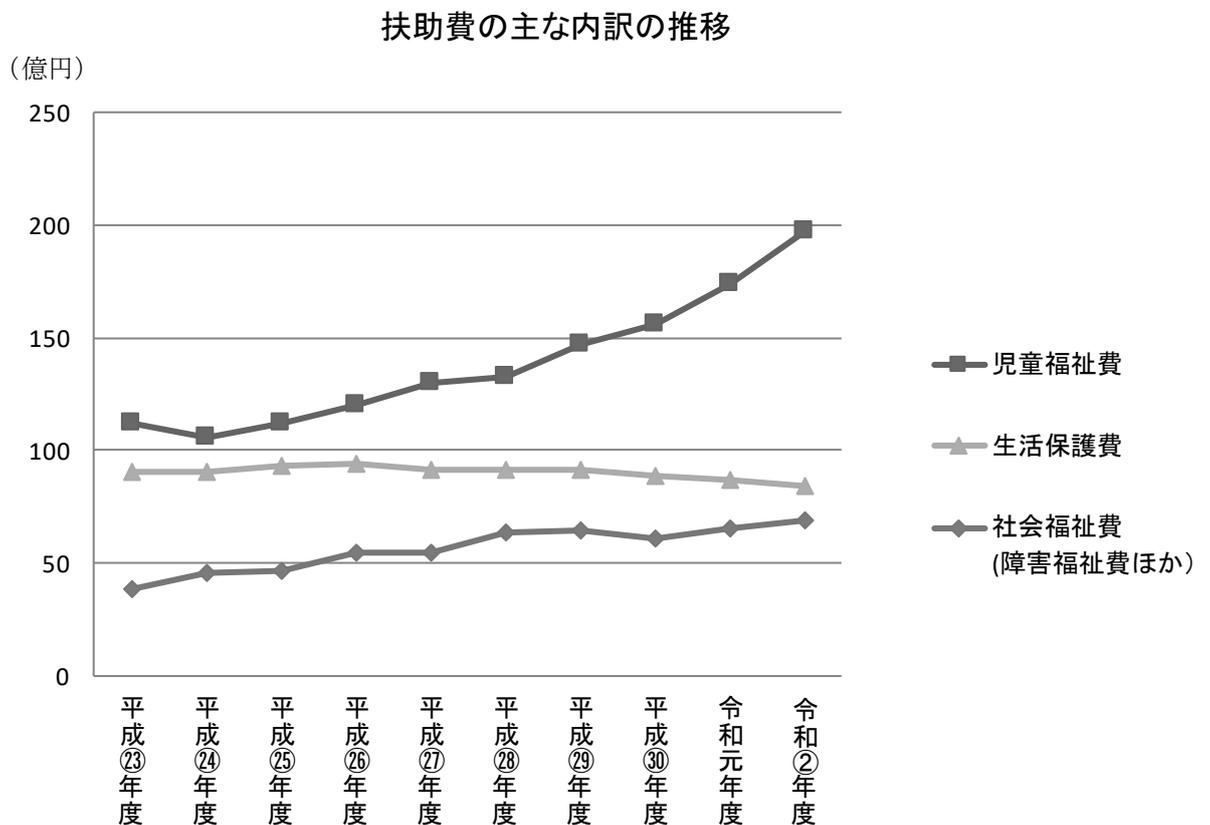
構成比率を前年度と比較してみると、その他経費で 15.6 ポイント上昇し、義務的経費で 12.6 ポイント、繰出金で 2.6 ポイント、投資的経費で 0.3 ポイント低下している。

義務的経費の推移については、次のとおりである。



義務的経費は、扶助費の増加に伴い、増加する傾向にある。

扶助費の主な内訳の推移については、次のとおりであり、児童福祉費の増加傾向が著しい。



エ 他会計への繰出金等

他会計への繰出金及び地方独立行政法人への負担金等の状況は、次表のとおりである。

他会計への繰出金及び地方独立行政法人への負担金等の状況

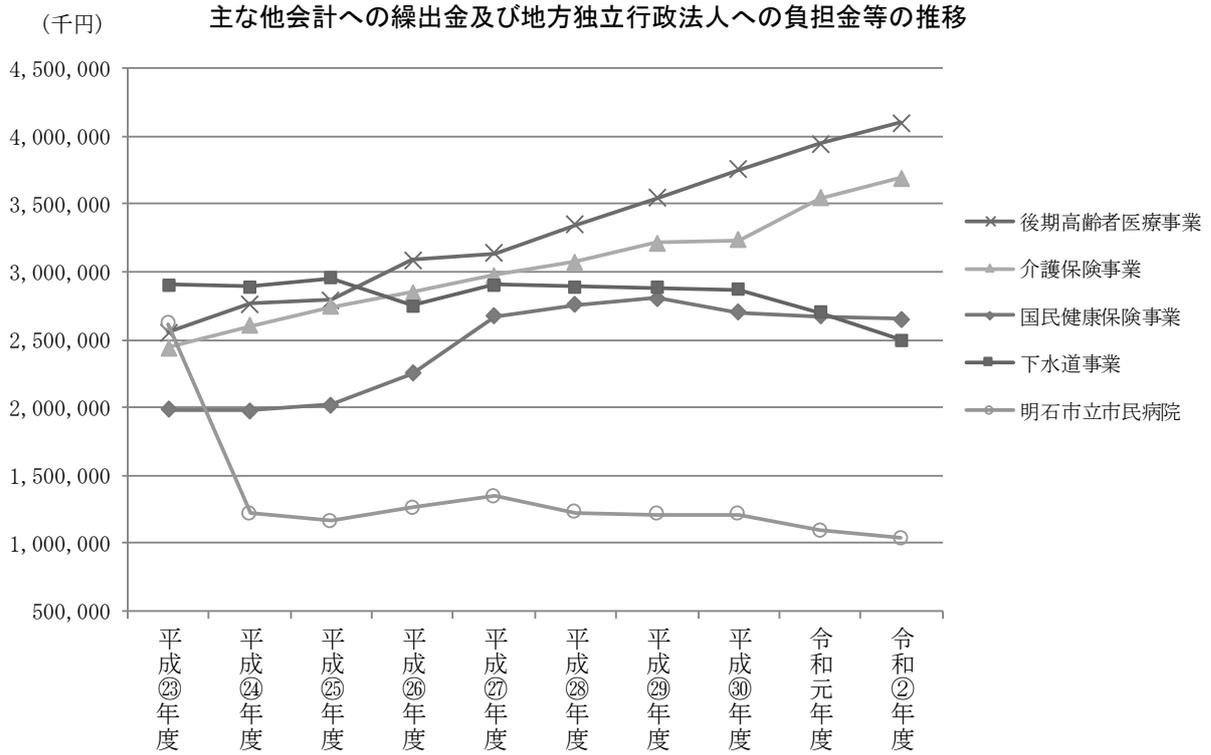
(単位:円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
特別会計	葬 祭 事 業	338,271,704	368,540,650	△30,268,946	△8.2
	国民健康保険事業	2,651,841,894	2,674,882,088	△23,040,194	△0.9
	農業共済事業	—	7,931,000	△7,931,000	皆減
	地方卸売市場事業	38,177,466	40,447,020	△2,269,554	△5.6
	介護保険事業	3,691,210,124	3,545,838,655	145,371,469	4.1
	後期高齢者医療事業	793,354,473	718,218,311	75,136,162	10.5
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	438,931	2,269,737	△1,830,806	△80.7
	計	7,513,294,592	7,358,127,461	155,167,131	2.1
公営企業	水 道 事 業	107,771,869	119,333,160	△11,561,291	△9.7
	下 水 道 事 業	2,498,440,821	2,700,000,000	△201,559,179	△7.5
	計	2,606,212,690	2,819,333,160	△213,120,470	△7.6
地方独立行政法人	明石市立市民病院	1,035,143,118	1,090,510,372	△55,367,254	△5.1
	計	1,035,143,118	1,090,510,372	△55,367,254	△5.1
その他	兵庫県後期高齢者医療広域連合	3,306,808,969	3,227,300,344	79,508,625	2.5
	計	3,306,808,969	3,227,300,344	79,508,625	2.5
合 計		14,461,459,369	14,495,271,337	△33,811,968	△0.2

総額では 144 億 6,145 万 9,369 円で、前年度に比べ 3,381 万 1,968 円 (0.2%)減少している。

これは主として、介護保険事業特別会計への繰出金、兵庫県後期高齢者医療広域連合への負担金等で増加したものの、下水道事業への繰出金、明石市立市民病院への負担金等で減少したことによる。

主な他会計への繰出金及び地方独立行政法人への負担金等の過去 10 年間の推移については、次のとおりである。



注1:明石市立市民病院は、平成23年10月1日に地方公営企業法の一部適用から地方独立行政法人へ移行している。

注2:後期高齢者医療事業には、兵庫県後期高齢者医療広域連合への負担金を含めている。

注3:下水道事業は平成28年4月1日に特別会計から地方公営企業会計に移行している。

下水道事業への繰出金及び明石市立市民病院への負担金等は、減少する傾向にあるが、兵庫県後期高齢者医療広域連合への負担金等及び介護保険事業への繰出金は、増加する傾向にある。